

平成13年2月期 中間決算短信

平成12年10月16日
上場取引所(所属部)
東京証券取引所(市場第二部)

上場会社名 **株式会社ポプラ**

コード番号 7601

本社所在地 広島市安佐北区安佐町大字久地665番地の1

問合せ先 責任者役職名 I R 室 長
氏 名 山 田 啓 明

T E L (03) 5695 - 2027
中間配当制度の有無 (有) ・ 無

中間決算取締役会開催日 平成12年10月16日

中間配当支払開始日 平成12年11月14日

1. 平成12年8月中間期の業績(平成12年3月1日~平成12年8月31日)

(1) 経営成績

(単位: 百万円未満切捨表示)

	営業収益 〔チェーン全店売上高〕	(対前年中間期) (増減率)	営業利益	(対前年中間期) (増減率)	経常利益	(対前年中間期) (増減率)
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年8月中間期	19,354 [60,666]	(13.5 [11.7])	1,249	(8.5)	1,235	(15.7)
11年8月中間期	17,052 [54,329]	(20.4 [17.9])	1,151	(37.6)	1,068	(45.6)
12年2月期	34,415 [108,527]		2,374		2,289	

	中間(当期)純利益	(対前年中間期) (増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円	%	円 銭	
12年8月中間期	515	(48.1)	69 02	中間財務諸表作成基準
11年8月中間期	348	(36.4)	56 22	中間財務諸表作成基準
12年2月期	945		152 06	

(注) 1. 期中平均株式数 { 12年8月中間期 7,471,090 株
11年8月中間期 6,191,900 株
12年2月期 6,219,768 株

2. 会計処理方法の変更: 無

3. 平成11年8月中間期及び平成12年2月期につきましては、税効果会計を適用しております。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
12年8月中間期	7 50	
11年8月中間期	5 00	
12年2月期		10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年8月中間期	25,053	7,510	30.0	1,005 24
11年8月中間期	21,450	5,208	24.3	841 23
12年2月期	22,779	7,045	30.9	1,037 38

(注) 1. 期末発行済株式数 { 12年8月中間期 7,471,090 株
11年8月中間期 6,191,900 株
(額面株式、1単位1,000株) 12年2月期 6,791,900 株

2. 中間期末の有価証券の評価損益

1.2 百万円

3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益

百万円

2. 平成13年2月期の業績予想(平成12年3月1日~平成13年2月28日)

	営業収益 〔チェーン全店売上高〕	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
13年2月期	40,376 [126,317]	2,529	1,042	7 50	15 00

(ご参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 139 円 48 銭

経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、「お客様第一」の考え方から常に地域に密着し、お客様一人ひとりに100%満足していただくことをモットーに、地域性（立地ニーズ）とオーナーの自主性を活かした店舗運営を展開しております。競合に勝つための差別化戦略を「立地ニーズに合わせた店作り」に徹することが何より大切であると考えております。このことは個々の立地ごとの異なるニーズに対して、画一的な店舗指導に終始することなく、あくまで個々の店舗のオーナーの自主性を尊重し、その立地のニーズに合わせた店作りをしなければ、お客様の支持は得られないという考え方によるものであります。つまり、立地ニーズにより必要なものがあればすべて揃え、供給する体制を構築することが重要であり、効率化だけがすべてではありません。従って、当社はそれぞれの立地のお客様のニーズの中から生まれたチェーンであり、チェーン全体を地域密着型の「立地ニーズに合わせた店作り」を目指すローカルチェーンの集合体としてのリージョナルチェーンであると位置づけております。

そうした思想の中で培った経営理念が「理想を持って夢の実現のために常に困難に挑戦していく」であります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置づけ、「業績の伸展状況に応じて増配及び株式分割などにより利益還元を行うこと」を配当政策の基本方針としております。今後も可能な範囲で利益還元の実現を目指して努力する所存でございます。

以上の方針に基づき、当期の中間配当金につきましては、1株につき7.5円の配当を予定しております。

なお、当期の内部留保金につきましては、関東地区での商品センター開設及び新規出店などへの設備投資に有効投資してまいります。

(3)中長期的な経営戦略

当社では平成10年11月に「中期事業計画」を策定し、その計画達成に全社をあげて取り組んでまいりましたが、当社におけるコンビニエンス業界の環境は一段と厳しさを増し、新規オーナーの獲得、電子商取引（EC）化の適応など、目まぐるしい変化に対応するため、さらに踏み込んだ施策が不可欠との判断から、「立地ニーズに合わせた店作り」を前面に打ち出し、新たに今回「中期事業計画（平成12年度から平成16年度）」を策定いたしました。

本計画では、「デマンド・チェーン・マネジメント（DCM）の追求（売上ロイヤルティ制度、製販一貫体制の浸透）」、「経営数値目標の倍增計画（チェーン全店売上高2,200億円、店舗数1,400店など）」を目標としてまいります。

一方、「連結重視のグループ経営の実現」にあたっては、子会社及び関連会社の整理統合を行い、本業のコンビニエンス事業と関係の深いコア事業に経営資源の集中を行ってまいります。

その結果、経営基盤を盤石にし一層の差別化を図り、21世紀に勝ち残るポプラグループの創造に邁進してまいります。

経 営 成 績

(1)当期の概況

当中間期におけるわが国経済は、公共事業及び輸出などの外生需要から民間内需への交代が着実に進行してまいりました。7月から9月に入って発表された日銀短観は、設備投資の回復はIT事業から非IT事業へと広がりを見せております。次に個人消費者に関しましては、家電販売が前年比10%程度伸び、乗用車販売も年明け以降順調に伸び、明るい兆しを見せております。その一方で、小売業におきましては、夏場における猛暑にもかかわらず、一部の業態を除き、売上は傾向的に前年割れを続けており、大変厳しい状況が継続しております。

コンビニエンス業界におきましても、客単価の減少をおさえることはできず、夏場における猛暑効果及びゲームソフトの販売にもかかわらず、売上は横ばいとなっておりますが、ゲームソフトを除く実質売上は前年割れと大変厳しい状況となっております。

このような環境下において当社は、特に西日本エリアを中心に店舗年齢の古い店舗のリフレッシュを積極的に展開するとともに、商品面においても、ファーストフードの強化を図るため、他社との差別化でもあります「HOT弁当」の開発を重視し、「ケンタロウ弁当」を発売し、女性客を中心に順調に売上を伸ばしました。さらに、夏場における猛暑の影響により、既存店売上高は前期比0.4%増と微増ながら伸ばいたしました。

また、西日本エリアでは、同業他社や他業態との競争激化もあり、店舗の質を重視し、不採算店のスクラップにも積極的に対応し、新しく33店舗の出店、21店舗の閉店を行いました。一方関東エリアでは、新しく17店舗の出店、4店舗の閉店を行い、純増25店舗となり当中間期末の店舗数は741店舗となりました。

これらの結果、当中間期の経営成績は以下のとおり、増収増益と順調な業績を達成することができました。

チェーン売上高	60,666	百万円	(前年同期比 11.7%増)
営業総収入	19,354	百万円	(同 13.5%増)
営業利益	1,249	百万円	(同 8.5%増)
経常利益	1,235	百万円	(同 15.7%増)
当期純利益	515	百万円	(同 48.1%増)

なお、当中間期の営業収益の内訳は、次のとおりであります。

区 分	金 額	構 成 比
	百万円	%
売 上 高	15,772	81.5
加 盟 店 か ら の 収 入	2,735	14.1
そ の 他 の 営 業 収 益	846	4.4
営 業 収 益 合 計	19,354	100.0

(2)通期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、民間内需による景気の自立的回復に期待がもたれているものの、個人消費の動向や金利上昇の影響などが懸念され、先行きは予断を許されない状況にあります。

また、コンビニエンス業界におきましても、大規模小売店舗立地法の施行に伴い、大型店における営業時間の延長などの動きが活発化するものと予測され、より一層の厳しい販売環境になると考えられます。

このような状況の中で、当社は、常に「お客様第一」の視点からの発想を基本に、西日本エリアは更なる店舗の質的向上を行いながら地域一番店を目指し、関東エリアは、川崎市に建設を予定している弁当工場及び商品センターの着工及び稼働を急ぎ、商品の開発及び出店の加速化を重点方針として計画、全社的には、加盟店の販売力向上のため組織の見直しを図り、本部機能及び営業体制面を充実強化し、今後の更なる既存店売上高伸長率の増進を図る予定であります。

以上により当社の通期の業績につきましては、チェーン全店売上高126,317百万円(前期比16.4%増)、経常利益2,529百万円(同10.5%増)、当期利益1,042百万円(同10.2%増)を見込んでおります。

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現金及び預金		2,163,074		2,292,334		787,482	
売掛金		78,461		6,673		21,193	
加盟店貸勘定		351,055		276,520		443,399	
たな卸資産		152,961		233,086		207,223	
その他		807,036		1,108,587		1,478,310	
貸倒引当金		25,526		30,299		37,625	
流動資産合計		3,527,063	16.4	3,886,902	15.5	2,899,984	12.7
固 定 資 産							
有形固定資産							
自社有形固定資産							
建物		1,435,971		1,519,217		1,521,249	
土地		2,028,036		2,028,036		2,028,036	
その他		345,194		499,697		477,864	
貸与有形固定資産合計		3,809,202	17.7	4,046,951	16.2	4,027,150	17.7
貸与有形固定資産							
建物		1,864,611		2,170,622		1,977,168	
器具備品		849,301		935,712		846,497	
土地		157,473		207,553		157,473	
その他		317,201		387,844		344,199	
貸与有形固定資産合計		3,188,587	14.9	3,701,732	14.8	3,325,338	14.6
有形固定資産合計		6,997,789	32.6	7,748,684	31.0	7,352,489	32.3
無形固定資産		33,885	0.2	42,543	0.2	35,565	0.2
投資その他の資産							
投資有価証券		2,096,332		2,428,705		2,196,530	
長期貸付金		3,142,970		4,584,330		4,267,970	
敷金・保証金		5,227,200		5,847,288		5,535,349	
その他		829,317		946,552		816,916	
貸倒引当金		403,843		431,320		325,731	
投資その他の資産合計		10,891,977	50.8	13,375,557	53.3	12,491,036	54.8
固定資産合計		17,923,652	83.6	21,166,785	84.5	19,879,091	87.3
資 産 合 計		21,450,715	100.0	25,053,687	100.0	22,779,076	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年2月29日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	107,540		126,394		119,563	
買 掛 金	2,163,505		2,456,516		1,974,637	
加 盟 店 買 掛 金	3,805,581		5,132,454		4,187,544	
加 盟 店 借 勘 定	500,839		479,632		213,767	
短 期 借 入 金	312,000		247,160		287,160	
未 払 金	650,979		931,505		961,603	
未 払 法 人 税 等	491,719		503,417		540,000	
賞 与 引 当 金	103,554		122,436		96,188	
そ の 他	1,320,578		1,598,785		1,522,389	
流 動 負 債 合 計	9,456,297	44.1	11,598,302	46.3	9,902,854	43.5
固 定 負 債						
社 債	500,000		500,000		500,000	
長 期 借 入 金	2,020,140		899,690		998,270	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	304,656		328,764		316,446	
預 り 保 証 金	2,613,254		2,803,370		2,643,070	
預 り 敷 金	980,843		1,079,027		1,019,814	
そ の 他	366,683		334,315		352,867	
固 定 負 債 合 計	6,785,577	31.6	5,945,166	23.7	5,830,467	25.6
負 債 合 計	16,241,875	75.7	17,543,469	70.0	15,733,322	69.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	1,164,737	5.4	1,800,137	7.2	1,800,137	7.9
資 本 準 備 金	1,405,614	6.6	2,040,414	8.2	2,040,414	9.0
利 益 準 備 金	47,900	0.2	56,195	0.2	50,995	0.2
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	1,641,300		2,341,300		1,641,300	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	949,288		1,272,170		1,512,906	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	2,590,588	12.1	3,613,470	14.4	3,154,206	13.8
資 本 合 計	5,208,840	24.3	7,510,218	30.0	7,045,754	30.9
負 債 ・ 資 本 合 計	21,450,715	100.0	25,053,687	100.0	22,779,076	100.0

損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
	[自 平成11年3月 1日 至 平成11年8月31日]		[自 平成12年3月 1日 至 平成12年8月31日]		[自 平成11年3月 1日 至 平成12年2月29日]	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	13,871,849	(100.0) 81.3	15,772,778	(100.0) 81.5	27,573,235	(100.0) 80.1
営 業 収 入	3,180,857	18.7	3,581,701	18.5	6,842,443	19.9
<p>営業収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。</p> <p>第25期中間会計期間 51,895,096千円 第26期中間会計期間 57,107,889千円 第25期事業年度 103,560,701千円</p> <p>直営店売上高との合計は次のとおりであります。</p> <p>第25期中間会計期間 54,329,420千円 第26期中間会計期間 60,666,676千円 第25期事業年度 108,527,521千円</p>						
営 業 総 収 入	17,052,707	100.0	19,354,479	100.0	34,415,679	100.0
売 上 原 価	11,526,165	(83.1) 67.6	13,059,004	(82.8) 67.5	22,965,812	(83.3) 66.7
売 上 総 利 益	(2,345,684)	(16.9)	(2,713,773)	(17.2)	(4,607,423)	(16.7)
営 業 総 利 益	5,526,541	32.4	6,295,474	32.5	11,449,867	33.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,375,174	25.6	5,046,458	26.0	9,075,091	26.4
営 業 利 益	1,151,367	6.8	1,249,016	6.5	2,374,775	6.9
営 業 外 収 益	113,730	0.7	143,520	0.7	213,720	0.6
営 業 外 費 用	196,706	1.2	156,804	0.8	298,550	0.8
経 常 利 益	1,068,391	6.3	1,235,732	6.4	2,289,945	6.7
特 別 利 益	48,563	0.2	28,798	0.1	112,844	0.3
特 別 損 失	207,402	1.2	350,699	1.8	306,829	0.9
税引前中間(当期)純利益	909,552	5.3	913,831	4.7	2,095,962	6.1
法人税、住民税及び事業税	554,144	3.3	507,075	2.6	1,091,649	3.2
法人税等調整額	7,315	0.0	108,867	0.6	58,546	0.2
中間(当期)純利益	348,092	2.0	515,623	2.7	945,766	2.7
前期繰越利益	601,196		756,547		601,196	
中間配当額					30,959	
中間配当に伴う利益準備金積立額					3,095	
中間(当期)未処分利益	949,288		1,272,170		1,512,906	

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準
 - (1) 減価償却費の計上基準
減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上していません。
 - (2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準
年間繰入予定額の2分の1を計上しております。
 - (3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準
法人税及び住民税並びに事業税は、税引前中間純利益を基礎として算定される中間会計期間の負担すべき税額を計上しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品（直営店）
売価還元法による原価法
 - (2) 商品（商品センタ）
月次総平均法による原価法
 - (3) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法

3. たな卸資産以外の資産について原価基準以外の基準を採用している場合の評価基準
取引所の相場のある有価証券
移動平均法による低価法（洗替え方式）

4. 有形固定資産の減価償却の方法
法人税の規定による定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に規定する定額法によっております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（追加情報）

（ソフトウェア）

前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来からの会計処理方法を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	前事業年度末 (平成12年2月29日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	3,738,000千円	4,474,939千円	4,128,954千円
2.保証債務	1,919,612千円	508,091千円	652,688千円

(損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	前事業年度 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)
1.減価償却実施額			
有形固定資産	434,179千円	481,335千円	926,070千円
無形固定資産	511千円	3,284千円	6,320千円
計	434,690千円	484,620千円	932,390千円
2.営業外収益の主な内訳			
受取利息	37,537千円	42,546千円	80,028千円
受取配当金	13,794千円	18,419千円	14,052千円
3.営業外費用の主な内訳			
支払利息	34,423千円	20,691千円	62,387千円
貸倒引当金繰入額	136,284千円	118,519千円	173,428千円
4.特別利益の主な内訳			
固定資産売却益	35,431千円	9,322千円	41,160千円
5.特別損失の主な内訳			
固定資産除却損	49,306千円	101,076千円	98,683千円
店舗閉店損失	143,612千円	209,287千円	177,092千円

(リース取引関係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	前中間会計期間 (自平成11年3月1日 至平成11年8月31日)	当中間会計期間 (自平成12年3月1日 至平成12年8月31日)	前事業年度 (自平成11年3月1日 至平成12年2月29日)
(1)取得価額相当額			
器具備品	1,763,278千円	2,136,282千円	1,814,895千円
有形固定資産その他 (機械及び装置)	335,857千円	210,990千円	332,679千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	188,655千円	346,113千円	257,722千円
計	2,287,791千円	2,693,385千円	2,405,298千円
減価償却累計額相当額			
器具備品	751,431千円	1,195,543千円	955,231千円
有形固定資産その他 (機械及び装置)	241,983千円	153,225千円	256,450千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	81,387千円	140,214千円	105,128千円
計	1,074,801千円	1,488,984千円	1,316,811千円
(中間)期末残高相当額			
器具備品	1,011,847千円	940,738千円	859,664千円
有形固定資産その他 (機械及び装置)	93,873千円	57,764千円	76,228千円
無形固定資産 (ソフトウェア)	107,268千円	205,898千円	152,594千円
計	1,212,990千円	1,204,401千円	1,088,487千円
(2)未経過リース料(中間)期末残高相当額			
1年内	509,488千円	617,894千円	536,600千円
1年超	868,221千円	741,946千円	718,190千円
計	1,377,710千円	1,359,841千円	1,254,791千円
(3)支払リース料	284,787千円	333,797千円	576,367千円
減価償却費相当額	254,965千円	289,779千円	524,503千円
支払利息相当額	33,914千円	32,393千円	64,679千円

なお、減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、支払利息相当額の算定方法については、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

商品売上状況

(チェーン全店)

(単位：千円)

期別 商品別	前中間会計期間 〔自平成11年3月1日 至平成11年8月31日〕		前年同期比	当中間会計期間 〔自平成12年3月1日 至平成12年8月31日〕		前年同期比	前事業年度 〔自平成12年3月1日 至平成12年2月29日〕	
	売上高	百分比		売上高	百分比		売上高	百分比
			%	%		%	%	%
ファーストフード	12,831,438	23.6	115.3	14,352,101	23.7	111.9	26,407,272	24.3
加工食品	19,521,965	36.0	117.3	21,713,774	35.8	111.2	39,024,180	36.0
生鮮食品	6,054,135	11.1	113.4	7,098,877	11.7	117.3	11,103,603	10.2
食品合計	38,407,538	70.7	116.0	43,164,753	71.2	112.4	76,535,055	70.5
非食品	15,089,859	27.8	123.0	16,589,835	27.3	109.9	30,285,621	27.9
サビス	831,981	1.5	114.3	912,087	1.5	109.6	1,706,875	1.6
合計	54,329,420	100.0	117.9	60,666,676	100.0	111.7	108,527,521	100.0

地域別店舗数の状況

期別 地域別	チェーン全店店舗数				
	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)	前年同期比較 (は減少)	当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)	前年同期比較 (は減少)	前事業年度末 (平成12年2月29日現在)
広島県	190店	2店	200店	10店	199店
福岡県	138	2	141	3	142
山口県	46	0	45	1	46
岡山県	55	2	53	2	56
兵庫県	20	1	23	3	22
島根県	47	2	56	9	50
鳥取県	35	5	39	4	38
大分県	20	2	23	3	22
佐賀県	8	0	8	0	8
熊本県	11	5	16	5	14
愛媛県	6	1	10	4	7
香川県	10	2	13	3	11
東京都	44	40	81	37	70
神奈川県	26	24	33	7	31
合計	656	80	741	85	716

有価証券の時価等

(単位：千円)

\	前中間会計期間末 (平成11年8月31日現在)			当中間会計期間末 (平成12年8月31日現在)			前事業年度末 (平成12年2月28日現在)		
	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	中間貸借対 照表計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に 属するもの 株式 債券 その他 小計									
固定資産に 属するもの 株式 債券 その他 小計	45,260	48,071	2,810	46,433	47,717	1,283	45,458	47,014	1,555
合 計	45,260	48,071	2,810	46,433	47,717	1,283	45,458	47,014	1,555

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券

東京証券取引所等の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等

2. 株式会社には、自己株式はありません。

3. 開示の対象から除いた有価証券の(中間)貸借対照表計上額

(固定資産)

前中間会計期間末

当中間会計期間末

前事業年度末

非上場株式(店頭売買株式を除く)

2,051,072千円

2,382,272

2,151,072千円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。